

議会だより

3月定例会 No.39
平成27年4月27日

発行 石川県志賀町議会



平成27年度一般会計当初予算

150億2千万円の積極型予算を可決.....

ページ

2

全議員が辞職願を提出.....

10

魅力的な移住施策に取り組み (一般質問)

11

定住対策に関する提言

19

グループ紹介 志賀学童野球クラブ

20



北陸新幹線が福を呼ぶ (巖門にて)

平成27年度 一般会計当初予算 150億2千万円 の積極型予算を可決

3月定例会は、3月3日から19日までの17日間の会期で開かれました。

町長から提出された平成27年度各会計の予算、26年度補正予算、条例の制定や改正、工事請負契約案件のほか、議会議案1件など、計50議案を審議し、いずれも全会一致で可決し閉会しました。

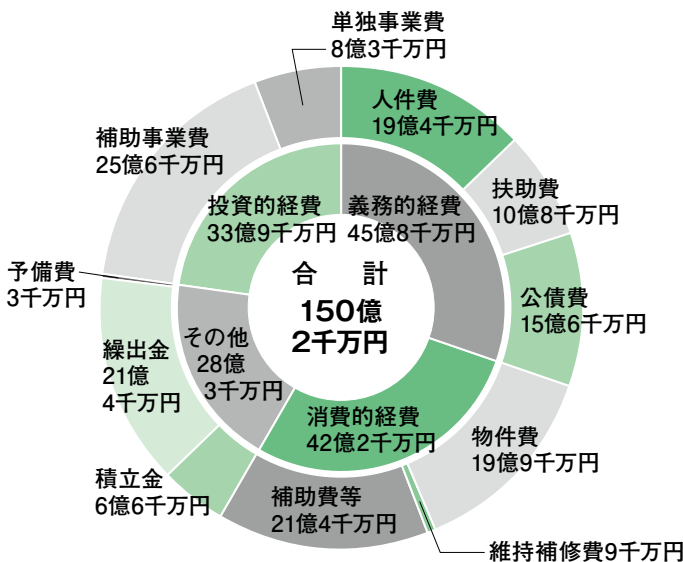
税制改正に伴う法人町民税の税率引き下げの影響や固定資産税などの減収が見込まれるなか、志賀小学校建設や定住促進住宅地造成事業などの大型事業が重なり、大変厳しい予算編成となりましたが、事業の選択と集中に努め、これからのまちづくりに向けた新たな事業も盛り込んだ結果、一般会計の総額は、対前年度16億5千万円増の150億2千万円、特別会計と企業会計を合わせた予算総額は、対前年度21億2千万円余り増の266億3千万円の積極型予算となりました。



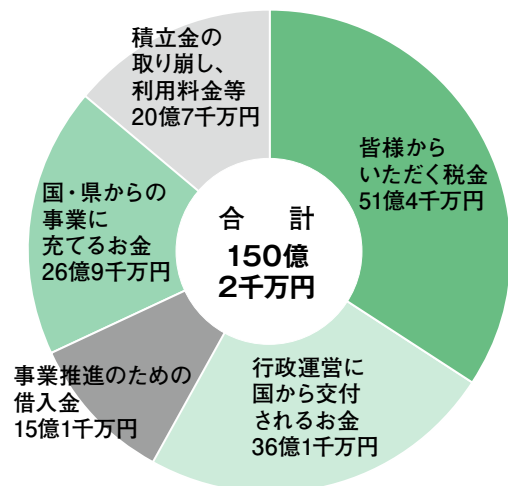
小泉 勝町長

予算編成方針

一般会計の使いみち（歳出）



一般会計の財源（歳入）



交流人口の拡大

志賀の魅力創出支援事業

167万円

レンタカー利用者宿泊
助成事業 200万円

様々なイベントを開催するほか、首都圏を中心にPRを展開します。本町の特産品にふさわしい地場産品の販路を拡大するため、志賀町優良特産品推奨事業を実施します。また、レンタカー利用者宿泊助成金交付事業と地域交流型合宿等助成金交付事業を拡充し、滞在型観光を促進します。



合宿の誘致で滞在型観光に弾みを



定住対策の要となる子育て支援

子育て支援

妊産婦健診費用助成事業

130万円

志賀町放課後児童クラブ
整備事業

3億7400万円

妊婦の負担の軽減を図るため、超音波検査、不規則抗体と子宮頸がん検査の3回分の自己負担額相当の1万円を町独自で助成します。

放課後児童クラブは、志賀小学校敷地内に新たな施設を整備し、旧西海小学校で実施している富来放課後児童クラブも、富来小学校の空き教室を活用して行うための準備を新年度に実施します。

災害に強い まちづくり

道路構造物定期点検事業

1500万円

がけ地災害防止対策事業
300万円

町が管理する31の橋りよの点検を予定し、異常を発見した場合には、補修等必要な措置を講ずることにより、安全の確保に努めます。

また、がけ地の防災工事や被災した場合の応急復旧工事に対し、新たに経費の一部を助成する制度を創設します。



橋を点検し長寿命化を図る



志賀小学校の校舎棟が立ち上がる

教育環境の充実

統合小学校建設事業

19億2340万円

夏休み学習サポート事業

509万円

新年度も引き続き、志加浦・土田・下甘田小学校の体育館で、非構造部材の耐震化工事を実施し、児童・避難者等の安全確保に努めます。

また、生徒の教育機会の確保と学力向上を目指すとともに、保護者が負担する教育費軽減を図るため、中学3年生を対象に夏休み期間を利用して、大学生による受験対策に特化した町独自の学習サポート事業を実施します。

平成27年度各会計の予算

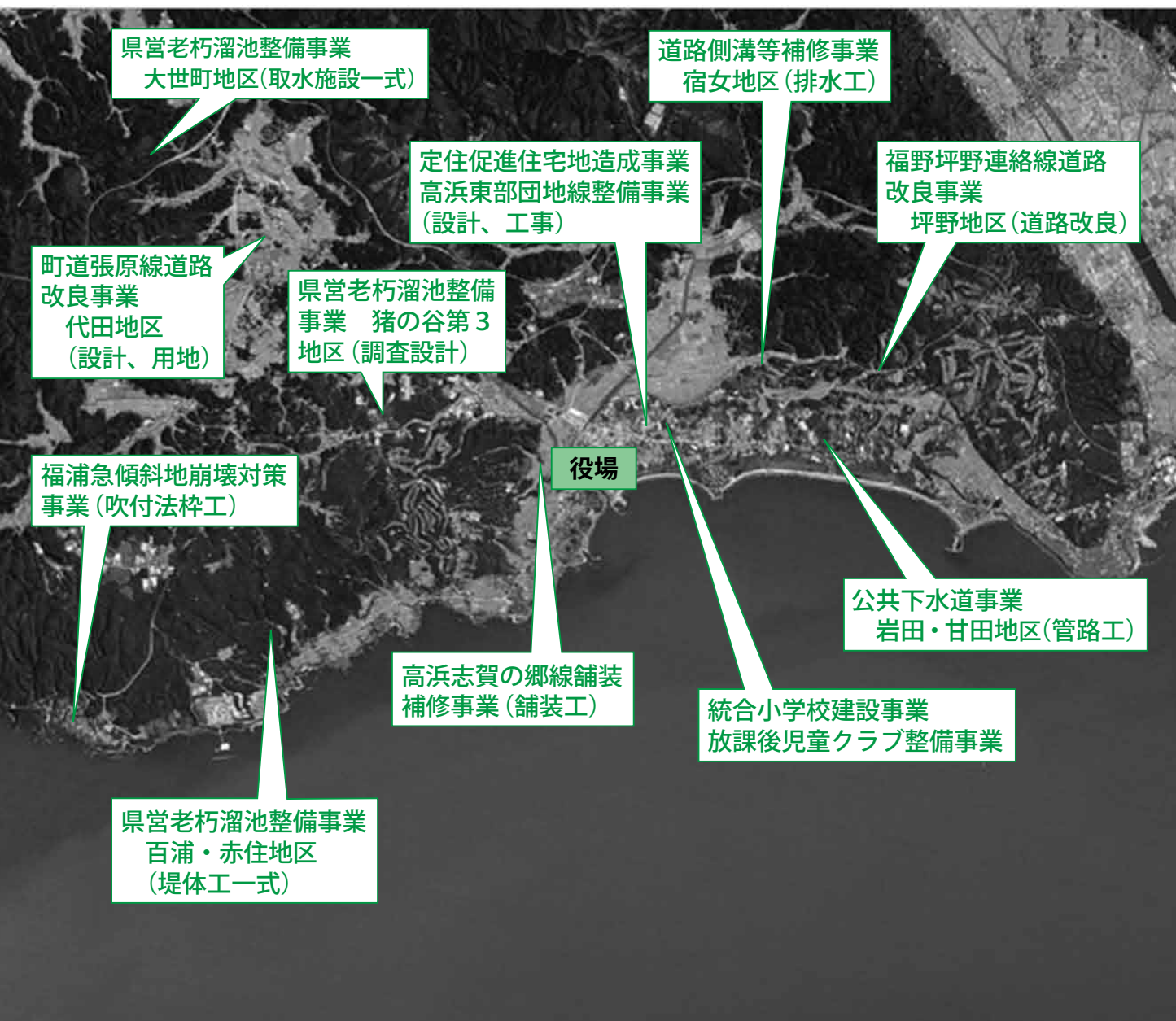
区分	予算額	採決の結果
一般会計	150億2000万円	賛成全員
国民健康保険	31億8707万円	賛成全員
後期高齢者医療	3億1061万円	賛成全員
農業集落排水事業	4億7874万円	賛成全員
公共下水道事業	13億2839万円	賛成全員
地域し尿処理施設	1億1556万円	賛成全員
簡易水道事業	1538万円	賛成全員
介護保険	27億9051万円	賛成全員
診療所事業	1億6224万円	賛成全員
ケーブルテレビ事業	5億8556万円	賛成全員
水道事業	10億3094万円	賛成全員
富来病院事業	16億957万円	賛成全員
合計	266億3457万円	

※万円未満は四捨五入

【予算の用語解説】

- 人件費：職員の給与などの経費
- 扶助費：社会的弱者に対する公的支援費
- 公債費：町の借入金に対する返済金
- 物件費：行政の事務費等
- 補助費等：補助金や助成金等
- 維持補修費：施設の修繕経費等
- 繰出金：他の会計の不足等を補てんするための経費
- 予備費：不測の事態に対応する予算
- 補助事業費：国の補助金を受けて実施する建設事業
- 単独事業費：補助を受けず町だけで実施する建設事業

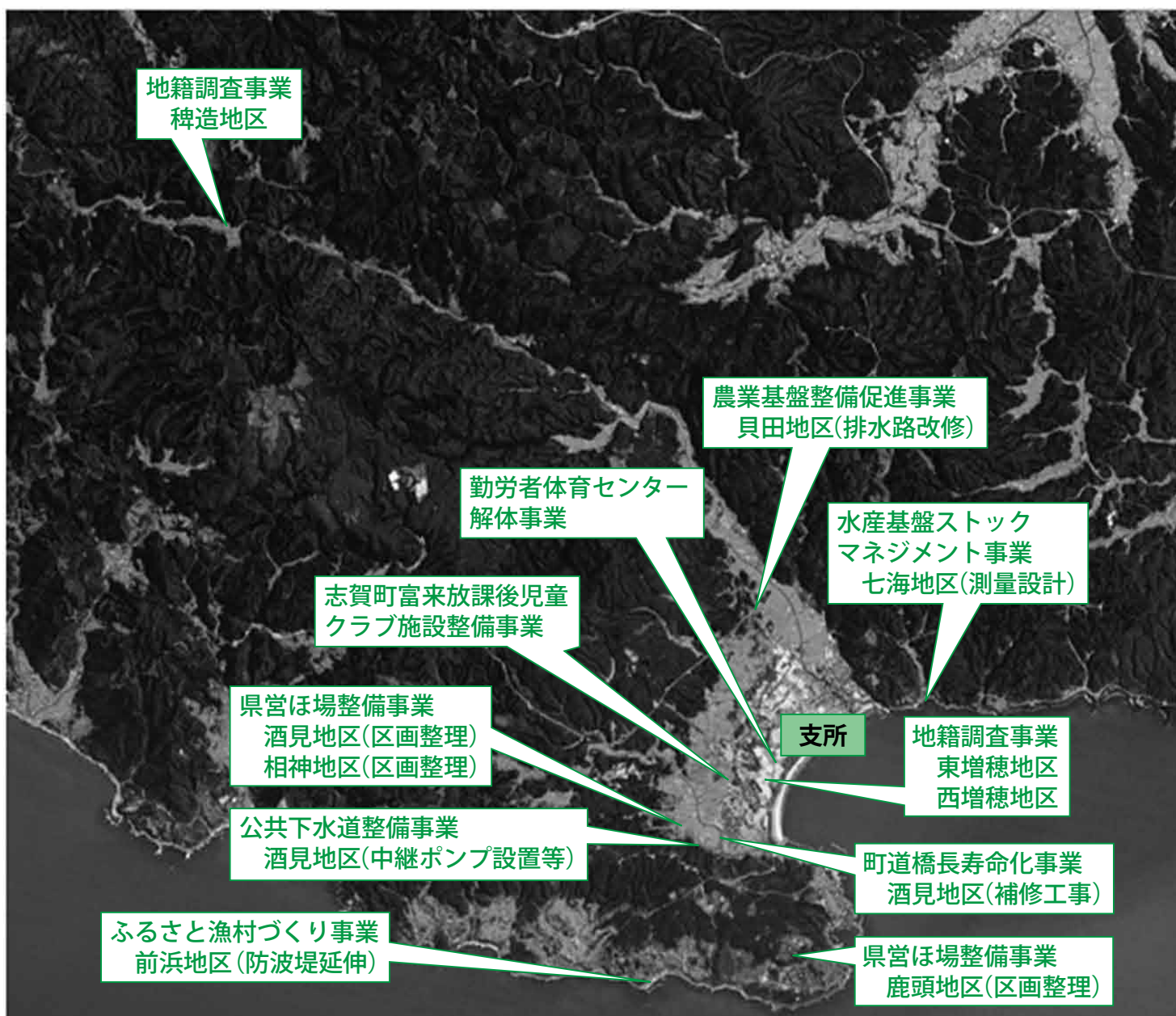
主な事業箇所



【ご注意】

この航空写真に記された事業は、平成27年度に実施される主な事業の位置を示したものです。すべての事業位置図ではないため、全町的にわたる事業や小規模な事業は掲載されていませんので、ご了承ください。

平成27年度の



チェック!

予算審査は、議長を除く15人の委員で構成された特別委員会（越後敏明委員長、南正紀副委員長）を設置し、3月16日、17日の2日間にわたって委員会を開催しました。

審査の中から、主な質疑内容を報告します。

一般会計

地域づくり振興基金の用途は

質疑 合併特例債（国から財源補てんのある借入金）で創設する地域づくり振興基金は、具体的にどのような事業に充てるのか。

答弁 平成27年度に5億円、28年度に7億3千万円ほど積み立てるが、その利息分を町祭などのソフト事業に充て、必要に応じてハード事業にも充てたいとも考えている。ただし、この場合は、基金の財源となった借入金の返済分の額しか取り崩しできないので、おそらく5年以上先の話になる。利息は数百万円ぐらいなので、町祭事業の一部に充てたい。ハード事業については、まだ具体的な計画はない。

富来放課後児童クラブ整備事業は

質疑 富来放課後児童クラブ整備事業は、どんな工事になり、何名ほどを見込み、どれほどの規模になるのか。



富来小学校内に児童クラブを整備

答弁 富来小学校の空き教室を利用するもので、旧校舎の1階部分を対象にしている。保健室と図書室を移転することに伴い、その部分も含めて改修する。
平成27年度は64名が対象だが、28年度からは6年生までが対象となるので、100名ほどを見込んでいます。

施設の規模は、最低条件として、児童1名あたり1・65㎡を確保することになっているため、1階の4部屋ほどを改修する予定である。

夏休み学習サポートの対象を広げよ

質疑 夏休み学習サポート事業（大学生講師による補習授業）だが、中学3年生だけではなく、1年生も対象にしてもいいのではないか。また、志賀高校生に対して行うことは考えていないのか。



答弁 この事業は、生徒の保護者ニーズに応える事業であり、実践に長けた大学生から習うことで、さらに効果が得られると考えている。1年生や2年生にも必要だと思うが、大学生の確保が難しいので、まずは3年生から始める。高校生にとってもよい事業だが、県との調整も出てくると思うので、何とも言えない。これからの検討課題である。

勤労者体育センター解体後は

質疑 富来勤労者体育センターの解体により、借地の問題はどうか。

答弁 全体約6千㎡のうち里本江の共有地が約4千㎡で、残りは町有地である。解体後は、共有地は保安林のため、植栽して地元へ返し、町有地は宅地のため更地で管理していく。平成28年度からは地代は発生しない。



取り壊される勤労者体育館

出産祝い金を現金支給にできないか

質疑 出産祝い金や多子世帯入学祝い金は商品券となっているが、現金支給にできないか。受給者の利便性を考えてほしい。商品券では使いこなせないという意見がある。

答弁 以前は現金支給であったが、追跡調査したら貯金や他市町で使うというケースが多かった。一般財源を使う以上は、町内の商店で使ってほしいという考えからである。

予算を

それどうなん？

何をするの？

特別・企業会計

国保基金の見通しはどうか

質疑 国民健康保険の基金残高は減少傾向にあり、27年度末の残高見込み額が1億5千万円ほどになっている。この状態が続けば、あと1年か2年で底をつくと思うが、今後の見通しは。

答弁 国保会計については、毎年1億円ほど基金から繰り入れしている状態である。来年度には、国保税の引き上げを視野に入れた今後の見通しについて、運営協議会で協議したいと考えている。ちなみに、国保税は将来的に県内一本化になると言われているので、それらの動向も注視しながら検討していきたい。

下水道事管路工事業から合併浄化槽へ

質疑 下水道については、将来的には世帯数は減少し、起債（借入金）の償還（返済）も大変になってくることから、管路工事業から合併浄化槽に切り替えるという発想が必要ではないか。全国的に参考になるような事例はないのか。

答弁 そういった先進事例は聞かない。町としては、できるだけ処理場を減らして経費を削減するところを検討している。今のところは減らすまでに至らないので、施設の機能強化を行っているのが現状である。

簡易水道事業のあり方は

質疑 今後の簡易水道事業のあり方について、町の考えを聞きたい。



熊野浄水場

答弁 熊野は統合する予定だが、鶴野屋の場合は利用者の意向を汲んで、現状のまま管理していく予定である。熊野簡水の場合は、志賀上水が和光台から三明交差点まで来ているので、谷神まで通して、最終的には富来上水にもつなげる予定である。鶴野屋の簡水は、今のところ修繕の予定はないため、現状のまましていきたいと考えている。



中央水処理センター

介護施設と職員不足への対応は

質疑 介護施設整備計画の施設数は、介護職が不足しているという現状を見越した上での数なのか。

答弁 介護職員の数は考慮していない。これまでのアンケート結果や2025年問題などを勘案した上で、必要な施設数を計上した。

町としては、27年度に介護事業者へアンケートをして問題点を把握し、必要に応じて人材確保などの手助けを行っていきたいと考えている。



第6期介護保険事業計画

富来病院の待ち時間が改善されない

質疑 今でも富来病院の待ち時間に対する苦情を耳にするが、何ら改善がされていないのか。



待ち時間の解消に取り組む富来病院

答弁 そういう苦情は出ている。会議等で対応を検討しているが、医師や看護師が不足しているところもある。何とか改善できるよう、引き続き努力していきたい。



本格的な工事が始まった定住促進住宅地の造成

90歳祝い金を米寿祝いに統合

これまで実施してきた90歳を祝う敬老福祉金支給事業と数え年88歳の敬老会米寿祝事業を整理統合し、平成27年度から敬老福祉金として一本化し、米寿の方を対象に2万円の商品券を支給することに変更します。なお、改正の経過措置が図られます。

工事の契約

高浜町地内で実施している定住促進住宅地造成事業の工事区間に隣接する「都市計画道路路町道第169号福野川尻橋線道路新設工事」を、ナナオ土建(株)志賀営業所と4730万円、統合小学校に隣接する「志賀町放課後児童クラブ建築工事」を南建設(株)と2億9041万円、それぞれ請負契約を締結します。

工事請負契約の変更

平成27年第1回臨時会で議決した「定住促進住宅地造成事業Cブロック(その1~3)」の3工事について、本年2月から適用する公共工事設計労務単価の特例に基づき、契約金額の増額変更を行います。(その1) 工事は49万8960円、(その2) 工事は57万6720円、(その3) 工事は48万6000円、それぞれ増額されます。また、今定例会初日に議決された「都市計画道路路町道第169号福野川尻橋線道路新設工事」についてもこの特例により、33万480円が増額されます。

路線を変更

町道第854号坪野滝谷線の道路延長を121m延伸するにあたり、終点を変更します。

町道舗装分担金基準を統一

これまで、富来地域と志賀地域とは、町道舗装にかかる地元分担率や対象工事が違っていたことから、合併協定では統一することになっており、道路工事の地元分担金を町単独の舗装新設工事のみを対象とし、1級と2級町道を除くその他の町道の工事において、その分担金を町内全域で統一します。

統一された道路舗装分担金

区分	負担率等
1級町道と2級町道を除くその他の町道舗装新設	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業 町単独事業 負担率 工事費の5%

平成26年度各会計別補正後の総額

一般会計	143億5091万円	
国民健康保険	29億410万円	
後期高齢者医療	3億2733万円	
農業集落排水事業	5億390万円	
公共下水道事業	10億1424万円	
介護保険	26億5045万円	
診療所事業	1億6631万円	
ケーブルテレビ事業	4億6273万円	
水道事業	収益的収支	6億5134万円
	資本的収支	3億8209万円
病院事業	収益的収支	13億8193万円

※万円未満は四捨五入

議会議案を可決

「志賀町議会委員会条例の一部を改正する条例」

提出者 議会運営委員会委員長 下池外巳造
要旨 現行の常任委員会を再編するため、議会委員会条例を改正し、議案審査と議会活動の活性化を図ります。

【改正前】総務常任委員会 6人

教育民生常任委員会 5人

産業建設常任委員会 5人

【改正後】総務産業建設常任委員会 8人

教育民生常任委員会 8人

予算決算常任委員会 15人

総務常任委員会

委員長 久木 拓栄
副委員長 寺井 強
委員 須磨 隆正
" 越後 敏明
" 櫻井 俊一
" 戸坂忠寸計

地方創生先行事業は何か

Wi-Fi (ワイファイ) って？

最近、「Wi-Fi使えます」というステッカーをよく見かけるようになりました。

公衆無線LAN (ラン) とも言われ、インターネットにつながることで電波を発信するサービスで、都市部では駅や空港、カフェやファストフード店、コンビニエンスストアなど、人が多く利用する施設で提供されています。志賀町では整備が遅れています。



「代表的なWi-Fiステッカーの一例」

質疑 今回の補正予算で計上した地方創生事業の先行事業は何か。

答弁 Wi-Fi (ワイファイ) 公の無線インターネット環境整備事業等で、道の駅や巖門などの観光施設での整備を予定している。

質疑 以前、町地区に防災行政放送が聞こえにくい地域があると指摘し、調査を検討するとの回答であったと思うが、その後、調査結果はどうなっているか。区長に説明したのか。

答弁 保守業者に一度故障の点検はさせているが、今後は専門的な調査をし、関係者と相談のうえ対応させていただく。

教育民生常任委員会

委員長 田中 正文
副委員長 南 正紀
委員 稲岡健太郎
" 堂下 健一
" 下池外巳造

給食費の消費税分は

徴収しているのか

質疑 学校給食管理費が少し上がっているが、昨春に実施された3%消費税率の改定(5%↓8%)による価格上昇分を、保護者から徴収しているのか。

答弁 現在、小学校で4200円、中学校で5000円の給食費をいただいている。3%分は、現在の給食費の中でまかなっている。JAから地産地消の取り組みで安価な材料提供を受けているので、他市町に比べて経費は圧縮できている。

給食費の値上げ等については、税率が10%になる時点で、非課税品目などの議論が明確に見えてくる段階で検討する方針でいる。そのときに給食費が値上げになる場合は、議会に相談したいと思っている。

質疑 志賀町陸上競技場は公認コースで、公認の期間は5年だが、その後の更新はどうするのか。

答弁 平成24年に公認を更新しており、5年間で有効である。公認期間終了後については、経費や費用対効果を含め検討させていただきたい。

更新には莫大な費用がかかるため、継続して検討していく。公認を取らなくても、皆さんが走れるよう整備は必要と考えている。



羽咋郡市で唯一の公認競技場

委員長	林 一夫
副委員長	福田 晃悦
委員	南 政夫
〃	富澤 軒康
〃	山本 辰榮

レンタカー助成 成果の内訳は

質疑

レンタカー助成費の増額補正は、当初の予想より多くなったということだが、新聞等では観光目的よりもビジネス目的の利用が多かったと聞いたが、どんな割合か。

答弁

当初の見込みは概ね200台で試算していたが、3月5日までは296台になった。1月1日から富山も入ったことにもよるが、延べ人数は793人になった。

利用台数と延べ人数の内訳は、観光が111台で38%、仕事が185台で62%。延べ人数は、観光が382人、仕事411人となっているので、観光48%、仕事52%で、概ね半々になっている。

質疑

多面的機能支払交付金事業は、事業期間が5年間に限られ、交付金をこの間に使いきれない場合は返還が生じることである。

ただ、事務の煩雑さがネックとなっているので、

町としても指導・支援すれば、荒廃地を少しでも減らす効果がでると思う。

答弁

PRについては、今年も生産組合長会議、営農座談会で事業のお知らせをしている。未加入の地区には、事業の実施を検討するようお願いしている。

事務のバックアップは例題・書式等は配布できるようにになっているので、地区の皆さんと話し合いながら実施していく。



多面的機能支払交付金事業で世界農業遺産を保全

全議員が辞職願を提出

今定例会最終日、議員任期の是正を図ることを目的に、全議員が4月30日付けの辞職願を提出し許可されました。

理由は、4月26日に選挙が行われますが、現在の議員任期が5月31日までとなっているため、選挙後すぐに新任期に移ることができず、いろいろな問題が生じてきたことによるものです。

－ 問題点 －

- ①新しく当選した方が、任期を迎えるまで1か月以上にわたり議員活動ができず、地区行事への来賓参加や、役場への要望活動の同行などに対して、地区などから出席要請があっても、任期前のため、これに応じられなかった。
- ②旧富来町と旧志賀町では、選挙の翌月から新任期に移行し、円滑に引き継がれていた。
- ③年度はじめに、議長や議員の各種審議会や協議会等への就任要請があり、6月からの新任期では、途中で交代することになり、審議の継続性に影響を及ぼしてしまう。

今回の辞職によって、5月1日が新任期の開始日となり、問題の解消が図られることとなります。

魅力的な移住施策に取り組み

まずは近隣からの移住を

町長



福田 晃悦 議員

福田 北陸新幹線開業の追い風で、人口対策でも地域活性化でも県内の市町は全国有数の優位性を持つことになる。千載一遇の好機にいい結果が出なければ行政の存在意義が問われるというくらいに覚悟を持って、他の自治体にはない抜本的な目玉となる魅力的な移住施策に取り組みべきと考えるが、町長の考えはどうか。



千載一遇のチャンス運ぶ北陸新幹線

町長 地方創生を推進するにあたり、移住・定住施策は、人口減少対策を図る上でも大変重要であると認識している。高浜町で整備中の定住促進住宅地の分譲には、のと里山海道、能越自動車道へのアクセスの良さなどもアピールし、まずは、近隣市町からの移住を進め、能登の若者を出さない、歯止めとなるような住宅地にしていきたいと思っている。また、これに限らず、本町への移住を希望される方々に対して、子育て支援や教育環境、恵まれた自然など、細やかな情報を提供して、移住対策を進めていきたいと思っている。さらには、雇用の場の確保策として、今後も企業誘致の推進に取り組んでいく。

魅力創出に向けたブランディングを

優良特産品推奨事業を展開する 町長



西能登おもてなし丼の一例

福田 北陸新幹線の開業を迎え、メディアによる「西能登おもてなし丼」のPR展開は、一定の活動を試みている。今後さらなる志賀町の魅力創出について「西能登おもてなし」をテーマとしたブランディング（ブランド化への取り組み）や特産品開発、販路開拓への取り組みの具体的な施策について問う。

町長 ブランディングは、今年度、西能登おもてなし丼のグレードアップに取り組み、現在、18店舗で40品目が販売され、新聞やテレビで取り上げられ、テレビコマercialも行ったことから、販売数が増え、効果も少しずつ表れてきている。

新年度は、地場産品を選定し、優良特産品として推奨する「志賀町優良特産品推奨事業」に取り組む。今後は、関係機関と連携し、魅力的な商品の開発・改良はもちろん、埋もれた逸品も発掘していきたいと考えている。

その他の質問

福田 西能登やっちゃ祭りは検討課題が多いが。

商工観光課長 反省点を踏まえ、開催場所を柴木

総合公園から千鳥ヶ浜海岸へ移し、里浜を活用したイベントとして実施する。



南 政夫 議員

ふるさと納税に積極的に取り組み

前向きに取り組んでいく

町長

【南政】 平成27年度の税制改正で、ふるさと納税制度が大きく変わる可能性が出てきた。寄付額のうち、実質の自己負担分2千円が適用される寄付金の限度額が

ほぼ2倍に拡大されることに加え、今まで必要だった確定申告が、一部の会社員で不要となる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が採用される。町の住民税が大幅な減額となる可能性がある上に、「ワンストップ特例」が採用されれば、さらに所得税の還付相当分まで住民税の軽減分に加算さ

れ、歳入が落ち込むのではないか。また、この納税制度は寄付者にもメリットがあり、何より寄付を受ける自治体には歳入が増え、返礼品が増えれば地元生産者にも活力が生まれ、地場産業の振興になる。志賀町もできるだけ早く積極的に取り組んでもらいたいが、町長の考えはどうか。



インターネットにはふるさと納税の特典が目白押し
【ポータルサイト「ふるさとチョイス」(株)トラストバンク転載許諾】

【町長】 最近のふるさと納税は、特産品などの返礼品が充実している自治体へ寄付をする傾向が強くなり、積極的に取り組んでいる自治体とそうでない自治体との格差が生じているのが現状である。指摘のとおり、近年、雑誌やテレビの特集番組などで自治体の例示を挙げ、長崎県平戸市では、特産品などの特典をつけることにより、年間の住民税額を超えるなど過熱をしている状況にあり、大変驚いている。ふるさと納税制度に対する全国的な状況が変わりつつあることや、平成27年度に制度の変更が予定されていることなどから、新たな検討が必要と考えている。



本町特産品の例

体間の連携で代行することにより、寄付者の控除申請が不要となることから、制度利用者が増加するものと見込まれている。本町としても、これらの改正を機に、制度利用の拡大に対応するため、新年度に創設を予定している志賀町優良特産品推奨制度に絡めて、これらの地元特産品をふるさと納税の返礼品とすることも考慮し、本制度が町の特産品のPRや販路拡大など、地域の活性化の一助となるよう、前向きに取り組んでいきたいと考えている。

町独自の企業誘致施策を

魅力的な補助制度を進める

町長



林 一夫 議員

林 国の地方拠点強化税制に呼応して、石川県では「東京23区からの本社移転企業に対する法人事業税や不動産取得税の負担軽減策」が講じられる予定である。これと連動して、他の県内の市町に先んじて、志賀町独自の固定資産税等の減免策の充実やその他の支援策の拡充を行い、新たな企業誘致にあたるべきである。

町長 本町の誘致企業の優遇策は、企業立地促進雇用拡大補助金と固定資産税相当額を助成する工業団地工場誘致奨励金があり、これらの優遇措置を企業にPRしながら、誘致活動を行っている。しかし、雇用拡大補助金の要件に、新設、増設に関わらず、地元の雇用

者が常時5人以上という条件もあり、企業側からは、増設の要件が厳しいとの指摘があることから、新年度に、雇用者数の緩和や補助対象施設の拡大を検討し、企業にとって魅力的な補助制度となるよう進めていきたい。



本町にいち早く本社を置く石川サンケン(株)

U・I ターン促進策はあるのか

情報発信を強化し促進する

町長

林 定住人口の増加策の一つとして、石川県でも「石川県U・Iターンサポートステーション」を主要都市に開設したり、東京、大阪で「ふるさと就職セミナー」を開催しているが、それらとの連携はどのように行われているのか。また、町独自のU・Iターン促進施策はあるのか。

町長 石川県U・Iターンサポートステーションとは、本町への問い合わせがないため、連携が取られていない。また、ふるさと就職セミナーは、町と県が連携する仕組みにはなっていない。

県と連携しているものは、県と能登4市5町で構成する就活カフェがある。今後、ハローワークをはじめ、就活カフェやジョブカフェ石川、羽咋雇用対策協議会などとの連携を強化していく。

また、県のいしかわ百万石物語江戸本店には、移住アドバイザーが配置

されており、移住相談者には、志賀町を選んでもらえるよう情報発信を強化し、U・Iターンを促進していきたい。

その他の質問

林 定住促進住宅の整備計画と販売戦略は。

町長 32区画は、27年12月から分譲を開始する予定。販売戦略は、能登地域を対象に新聞の折込みチラシや町のホームページによる情報発信、県のポータルサイトへの掲載、県東京アンテナショップ、県内ハウスメーカーへのパンフレットの配布を行う。

林 既存の地元事業者への支援策は。

町長 両商工会や関係団体と連携しながら、県の各種助成制度を利用し、地元事業者へのサポート体制を含めた取り組みを推進していきたい。



寺井 強 議員

介護職員不足の解消施策は

支援を検討していく

町長



マンパワーは介護の根幹

寺井 本町では、10年後には、介護職員が不足すると推計されている。志賀町として、介護職員の人材確保をどうするのか。

町長 介護職員の人材不足は、将来、さらなる不足が懸念されている。

町では、県や福祉人材センターなどと連携を強化するとともに、志賀高校での出前講座などで若者が福祉・介護に対して興味を持てるよう取り組んでいく。

さらに、介護職員への支援は、アンケートを行い、実態を把握した上で支援を検討していく。

6次化を目指す企業に支援を 事業者の相談に乗る

町長



6次化の先駆企業である(株)スギヨファーム

町長 地元企業に対する支援は、町の融資制度への利子補給事業や工場設置奨励金事業などのほか、国・県の各種助成制度があるので、それらを周知していきたい。

今後、県、商工会などと連携して、様々なサポート事業を展開していく。農林水産業の6次産業化は、今後もやる気のある地元企業を後押しできるように、町の振興・活性化に寄与すると判断できる事業に対しては、事業者との相談に乗っていくことで、本町の農林水産業の維持・発展に努めていく。

寺井 地元雇用のある企業に対して、何らかの手当てはできないか。

また、農林水産業の6次産業化（生産から販売までの一貫事業）を目指す地元企業にも手厚い支援ができないか。

コンビニで行政サービスを

今後の検討課題とする

町長

稲岡 個人番号カードが来年1月から交付予定だが、津幡町ではこれで住民票や印鑑証明書等をコンビニエンスストアで取得できるサービスを開始する。

近年、着実に地域に根差した存在となっているコンビニを利用しない手はない。住民税のコンビニ納付導入と併せて検討してもらいたい。

また、コンビニ収納には、1件当たり60円程度の手数料を要することやシステム改修費用と経常費用対効果を見極めながら、町税のみならず他の公金の収納に関しても、今後の行政改革の検討課題として取り組んでいきたい。



稲岡健太郎 議員

町長 導入にあたっては、町のコンピューターシステムの改修や新たな環境設定などの初期費用が3000万円、年間経費が約400万円見込まれ、かなり高額な負担となる。新しいカードの申請状況を見極めながら、今後の対応を検討したいと考えている。



コンビニエンス＝「便利」の意味

子どもの医療費窓口無料化を

検討していきたい

町長

稲岡 子どもの医療費の現物給付、いわゆる窓口無料化は、県が来年度中に導入する見解を示し、3市で新年度中の導入を検討している。本町も県内の町で最初に実施すべきと考えるかどうか。導入した場合の国庫負担金の減額はどれくらいか。現物給付が難しい場合、自動償還払いの導入はできないか。

また、妊産婦に対して、妊娠・出産で生じた疾病の医療費を助成する制度の導入はどうか。

町長 子ども医療費の現物給付は、県自体が行うのではなく、市町の判断で実施するもので、県内では、来年度8市町が検討しているが、本町は、県内の町として、最初に実施する考えはない。

導入した場合の国庫負担の国庫負担金の減額は、800万円程度である。その他、委託料等で2500万円以上の経費がかかる。自動償還払いも現

物給付と同じく委託料等がかかるので、今後、さらに検討していきたい。妊娠・出産に伴う疾病の助成制度の導入は、来年度から独自の妊婦健康診査費用助成制度を導入するため、今のところ考えていない。

今後も、母親が安心して妊娠から出産、子育てがしやすい環境づくりを着実に進めていきたい。

その他の質問

稲岡 徳田大津JC（ジャンクション）付近の県有地や県緑化センターが活用されていない。

町長 JC付近は国有地で整備予定はない。緑化センターは林業拠点施設として活用されている。

稲岡 空き家対策の現状は。

まち整備課長 調査をし、必要により条例化を検討する。



堂下 健一 議員

介護報酬引き下げの影響は

サービス体制を見直し対応

町長

堂下 介護サービス事業所に支払われる介護報酬が引き下げられる。事業者と町の福祉政策に多大な影響を与えると思うが、どう予測しているか。また、地域の実情もわきまえない率の改定に対し、全国町村会や県を通じて積極的に異議を申し立てることも必要と思うが。

町長 この引き下げにより、はまなす園では、事業全体で約3000万円の減収が見込まれているが、志賀デイサービスが4月から土曜日にも実施するなど、サービス体制を見直すことにより、報酬の引き下げに対応していく。

他の介護事業者も影響があると思われるが、創意工夫により対応することが必要と考えている。国への要望は、事業者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえた上で適切に対応したい。

米価下落の影響は

2億8千万円の売上減

町長

堂下 昨年の米価の大幅下落は、町全体の損失や前年度からの売り上げ減などのくらいか。

また、耕作放棄地や農地転用が100ha以上にものなるかと思う。町としてできることは、これ以上耕作放棄地を増やさない政策をとることはないかと思う。そのことがイノシシ対策にもなり、里山里海を守り、世界農業遺産の精神につながることはないか。

町長 町内全体で推計すると、前年度に比べ約2億8千万円の売上減少が見込まれる。

国の支援措置として、収入減少影響緩和対策をとっており、農家への影響が少しでも抑えられるのではないかと思う。

耕作放棄地は、高齢化や農産物の価格低迷等により条件の悪いほ場を中心に放棄地が増えている。国の対策としては、中山間地域等直接支払交付金や担い手への農地集積の促進、水田への飼料用米の作付推進などがあり、町では、こうした制度を農家や集落に活用してもらうため、積極的に取り組んでいる。

また、農業に意欲のある企業にも放棄地の利用を働き掛けるなど、その解消に努めていきたい。

その他の質問

堂下 地域包括ケアシステムの現況と今後は。

町長 往診体制をとれる医療機関が少なく、在宅医療・介護を提供するサービス体制の構築は難しい。今後は、地域包括支援センターの機能強化に努め、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組みの構築に努めていく。

堂下 包括ケアシステムで富来病院のあり方は。

町長 近隣病院等との連携を一層強化し、ケア病床による在宅・生活復帰までの療養入院や在宅患者の一時的入院の受入れ拡充などに努めていきたい。



米価の下落は農家の経営意欲を削ぐ

統合小学校の安全対策強化を

安全対策を強化していく 教育長



南 正紀 議員

小学校の取り組みは、不審者を想定した防犯訓練を毎年実施し、日頃から指導している。

教育長 各小学校校下には、見守り隊やパトロール隊などで、交通安全と防犯活動に大きく寄与していただいている。

また、降雪の折に、歩道が雪で歩行できないため、車道を歩く子供を見かけた。通学路の歩道除雪は実施できないか。

統合小学校には、登下校時に大きな混雑が懸念されるが、万全を期して交通整理員の配置が望まれると思うが、どう考えているか。

南正 町内にも不審者による子供たちへの声掛けなどの事案が発生しており、対策をさらに強化していくべきと考える。

町教育委員会では、小

学生に防犯ベルを貸与し、不審者情報は直ちに学校へ伝達し、深刻と判断した場合は防災放送で周知も行っている。

統合により通学体系が変わることから、新たな通学路を想定した点検と整備に努め、危険箇所の周知や改善を行いながら、毎年継続し強化していく。

統合後の登下校時における混雑には交通整理員の配置は考えていないが、教職員による通学指導やスクールバスに乗り込んでの乗車指導を行い、開校当初の通学の安全対策を強化していく。

まち整備課長 通学路の歩道の除雪対策は、本年度中に通学路を含めた歩道除雪計画の見直しを図りたいと考えている。

南正 来年度閉校する志賀地区の小学校7校については、当初予算にて多額の助成がなされるようだが、地域の心よりどころとして長い歴史を作ってきた小学校の閉校には、資金的助成以外にも支援を求める。

例えば、記念式典を撮影した保存版DVDの作成等、側面的支援の実施について考えを聞きたい。

町長 7校下一律に、150万円ずつ、総額で1050万円を新年度予算に計上している。

各校下の閉校記念式典は、春分の日前後の休日に集中することが予想されるが、式典はもとより、子供たちや参加する地域の皆さんの様子など、記録として残すようにしていきたいと考えている。

また、ケーブルテレビでも放送し、家庭での視聴や録画、ホームページによる閲覧も可能にしていきたいと考えている。



地域に溶け込み地区の象徴的存在である小学校

閉校に側面的支援を

撮影し記録として残す 町長

その他の質問

南正 松くい虫対策の効果はあるのか。

町長 薬剤散布等の効果があつたものと評価しており、計画的に実施することで、被害の防止につながっているものと考えている。

揺らぐ信頼と再稼働問題

原子力発電所対策特別委員会調査報告

調査の目的

東日本大震災以降、原子力政策は今大きな転換期に入っており、各発電所では、信頼性を向上すべく、安全対策の強化に取り組んでいます。

そうした中、志賀原子力発電所では、現在、安全対策の追加工事や必要物資の整備が積極的に行われておりますが、1号機の敷地内に存在する破砕帯調査の評価が原子力規制委員会でなされ、その結果が待たれるところであります。

疲弊する地方において、地元経済界では一日も早い再稼働を待ちわびているところですが、我々町議会としましては、慎重に事例調査を行いながら、その対応を模索していくため、2月20日、新潟県柏崎市と刈羽村を訪問し、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の状況や再稼働に向けての準備などの先進事例調査を行ってまいりました。



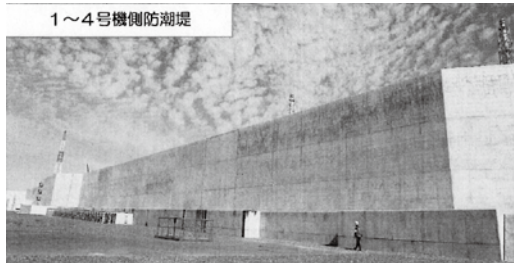
東京電力(株)社員の説明に聞き入る

世界最大原発の安全対策

柏崎刈羽原子力発電所は、新潟県柏崎市と刈羽村にまたがる東京電力(株)の発電所です。7基、合計出力821万2千kwで、世界最大の原子力発電所ですが、現在はすべて停止しています。

安全対策は、津波対策として、柏崎市に設置する1〜4号機には鉄筋コンクリート製の重力式擁壁を海拔5mの上に10mを築き、刈羽村に設置する5〜7号機には盛土防潮堤を3m嵩上げしてセ

メント改良し、ともに浸水を防止しています。また、外部電源遮断時のバックアップとしては、電源車のほかガスタージン車の配備が充実しており、特に目を引いたのが、県との協議の中で設置する「フィルタベント設備」が各建屋に併設されていました。



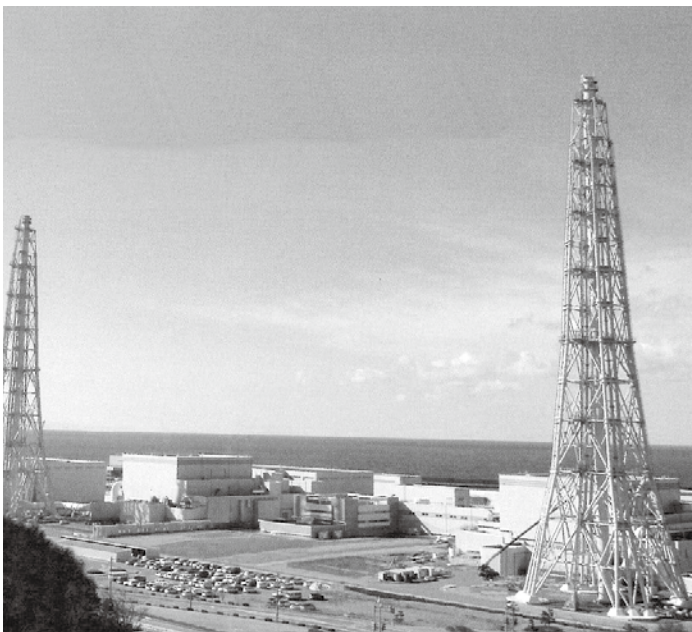
津波から発電所を守る防潮堤

フィルタベントを独自で設置

今回の視察は、原子力発電所の再稼働問題が、わかに報道される中で、

参考になったと思います。また、福島原発事故の当事者として、東京電力(株)社員から事故の所感を伺うこともできました。現場では、世界一のスケールの大きさに圧倒されながらも、日本の科学技術の結集であることが見て取れ、安全・安心に全力を傾注していることが感じられました。特に、フィルタベントの設置は、国の安全基準以上の自主

的な取り組みにより設置できるもの、非常に評価できるものと思います。「安全にはさらなる安全を」の姿勢で取り組むことが、地域住民や国民にとって最大の関心事であり、現在の国の電力事情から判断しましても、安全性を最大限の担保として再稼働に向けた取り組みを進めていかれたいと思います。



定住対策に関する提言

定住対策特別委員会

提言の目的

人口問題は、町全体で考えていく時期に達しており、我々議会としても各常任委員会から2名の委員を選出し、人口流出や定住対策について考える定住対策特別委員会を設置し、町執行部と担当課職員の協力を得ながら12回の委員会を開催し検討・協議を重ね、ここに提言をまとめました。

検討分野

- 人口対策に大きく影響する6分野について、現状把握、課題・問題点の調査と検討を行いました。
- ①人口推計について
 - ②人口動態について
 - ③就業状況と地元企業の求人状況について
 - ④結婚と子育てについて
 - ⑤住宅事情について
 - ⑥地元進学状況について

人口減少原因の根源

各分野のデータを分析したところ、志賀町における人口減少の原因について、次のことが推測されます。

- ①若年層の転出過多により、子どもを産む世代が減少
- ②少ない若年層間で結婚率低下と晩婚化
- ③子どもを産む世代が少ない中で出生率が低下

この①～③が相乗的に重なる、「若年者流出↓結婚率低下↓少子化」となり、この悪循環を断たなければ、人口は急角度で減少の一途をたどり、町経営、町経済は立ち行かなくなることが各種データから読み取れます。

定住対策の基本戦略

本町の定住に関する現況、課題と定住総合対策の全体像をもとに、定住対策のねらい、キャッチフレーズ、基本コンセプト（概念）を次のように定めます。

ねらい

「若年者流出 → 結婚率低下 → 少子化」の悪循環を断ち、人口減少率の低減を図るため、転出者の抑制と転入者及び結婚・出生数の向上を図る。

キャッチフレーズ

「住めばいいこといっぱい “志賀町”」

基本コンセプト

志賀町にとどまる必然性の創出

奥能登からの人口流出の堰に

女性が住みやすい志賀町に

女性に選んでもらえる志賀町に

職場、住まいの提供拠点へ

女性に配慮した施策

若年層の流出防止とU.I.I.ターンの促進

能登の「定住先進地」になれ

女性に焦点をあてた定住施策

どこにも負けない子育て支援

※提言書は、志賀町役場のホームページに掲載されています。（次の手順でお進みください。）
志賀町役場 → 各課・施設案内 → 議会事務局 → お知らせ → 「定住対策に関する提言について」

志賀学童野球クラブ

野球を通じて児童の健全育成に取り組む志賀学童野球クラブを訪ね、お話を聞きました。

全国大会出場をめざして



監督 大森 弘一 さん

◆発足の経緯は。

◇野球を通じて児童の健全育成と野球技術の向上を図ることを目的に、高浜クラブと志賀つちだクラブがそれぞれ結成され、平成28年の小学校統合を見据え、昨年、両クラブが統合し結成しました。

◆メンバー構成は。

◇志賀町野球協会規約に準ずる小学校児童を対象とし、現在、36人の児童が所属しています。

◆普段はどのような活動をしていますか。

◇平日は週に2日、夜間練習を行い、土・日・祝日は、12月から2月までのオフシーズンは体育館でトレーニング、3月から11月までのシーズン中は、主に、練習試合や大会に参加しています。



◆これまでの活動など。

◇主な成績では、6月の高田宮賜杯全日本学童軟式野球大会石川県大会に出場し、7月に全能登学童少年野球選手権大会で第3位となり、11月の石川県新人学童軟式野球大会に出場しました。また、レクリエーション活動や他団体との交歓交流活動なども行っています。

◆目標は。

◇チームのスローガンである「大きな声」、「全力プレー」、「感謝の気持ち」、この3つを常に忘れず、日々練習に励んでいます。

◇全国大会出場をめざし、「指導者」、「保護者」、「選手」が三位一体となって頑張っていきたいと思っていますので、地域の皆さまの応援、声援をよろしく願います。

また、随時、クラブ員



全国大会出場をめざしてがんばっています

を募集していますので、お気軽にお問い合わせください。

★問い合わせ

☎090・8268・

5437 大森弘一

発行責任者

議長 富澤 軒康

議会広報特別委員会

委員長 福田 晃悦

副委員長 南 正紀

委員 稲岡健太郎

寺井 強

下池外巳造

須磨 隆正